

もっとこの先、地域とともに。

110th
Anniversary

あい、ふれあい、
きずきあい。

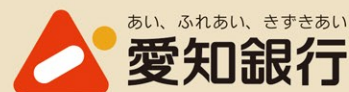


第112期 営業の中間ご報告

2020年4月1日から2020年9月30日まで

2020.9 あいぎん ミニディスクロージャー

当行は本年9月に創業110周年を迎えました。



あい、ふれあい、きずきあい
愛知銀行

ごあいさつ、経営理念

みなさまには、日頃から愛知銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

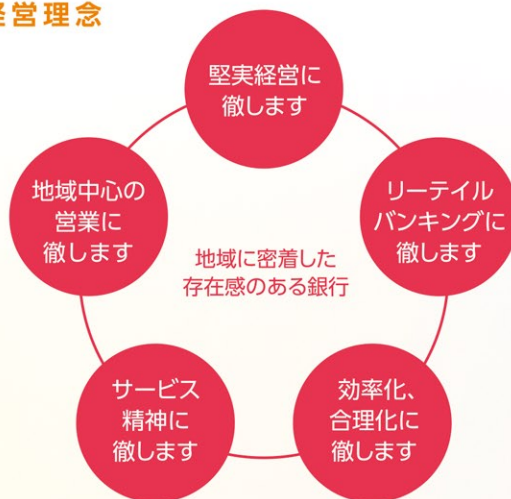
このたび、みなさまに当行をより深くご理解いただくため、「第112期 営業の中間ご報告」(2020.9 あいぎん ミニディスクロージャー)を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いです。

当行は、創業以来今日まで、地域のみなさまとともに歩んでまいりました。これからも、役職員一同、地域のみなさまから選ばれ続ける銀行となるよう努めてまいります。

何卒、一層のご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

2020年12月

経営理念



contents

ごあいさつ、経営理念	1
頭取メッセージ	2
経営計画 地域、個人・中小企業のお客さまへの貸出	3
業績ハイライト	5
財務諸表	7
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられた みなさまへのご支援について	9
ESG/SDGsへの取組	10
E:Environment(環境)	11
S:Social(社会)	11
G:Governance(ガバナンス)	14
個人のお客さまへのライフサポート	15
店舗、ATMネットワーク	16
株式の状況・ご案内	17
株主優待制度 株主還元方針	18

頭取メッセージ

平素は愛知銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大による人やモノの移動制限、訪日外国人客の急減、製造業での相次ぐ減産などの影響を受け、景気は急速に悪化しました。

その後、徐々に経済活動が再開するなど持ち直しの動きも見られますが、依然として収束時期は不透明であり、コロナ禍前の水準までの回復には相当な時間を要すると思われ、ウィズコロナ、アフターコロナとして経済社会や産業構造に大きな変革が求められています。

こうした経済環境の中で、まずは、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業活動に大きな影響を受けた地域の事業者の方々の資金繰り支援や、個人のお客さまからのご相談への対応を最優先とし、平日に来店や面談が難しいお客さまに対しての「休日融資相談会」の開催や、「ナゴヤ・中小企業金融ワンストップ連携機関」として名古屋市と連携するなどして、迅速な資金繰り支援を行ってまいりました。

また、通常の融資支援に加えて、資本増強支援に向け、より長期的に安定したご支援を目的に、「あいぎん資本性ローン」の取扱を開始、「あいぎん未来創造ファンド4号投資事業有限責任組合」を設立しました。

さらに、感染症や災害対策の一環として、テレワークなどICTを活用した働き方改革を進める企業の支援に向けた「NTT西日本との連携協定」の締結や、企業の抱える経営課題の解決に対応可能なハイレベル人材を紹介し、持続的な成長を支援していくことを目的に「人材紹介業務」へ参入するなど、コロナ禍におけるお取引先企業のおさまな経営課題解決に向け取り組んでおります。

持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組



むべき目標であるSDGsの達成に向けては、感染症指定医療機関や新型コロナウイルス対策に資する基金等に寄付が可能な、「あいぎんSDGs私募債「あすなる」新型コロナウイルス対策支援型」や、お預け入れていただいた預金残高の一定割合相当額を、愛知県の「子どもが輝く未来基金」に寄付する「あいぎん未来応援定期預金」の取扱を開始しました。

おかげさまで当行は、2020年9月17日をもちまして、創業110周年を迎えることができました。

これもひとえに日頃よりお世話になっておりますお客さま、株主のみなさま、地域のみなさまの永年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当行は、引き続き50年、100年先を見据え、「もっとこの先、地域とともに。」を合言葉に、これからもこの地域とお客さまに寄り添って歩んでまいります。

取締役頭取 伊藤 行記

経営計画

■第11次中期経営計画 (2019年4月～2022年3月)

地域のお客さまを全力で応援します

目指す銀行像

お客さまのパートナーとして
地域社会に貢献する銀行

基本方針1 営業力・収益力強化

- (1) お客さまへの提供価値向上
- (2) リスクとリターンの最適化
- (3) 地域創生への取組み強化
- (4) 市場運用力の高度化

基本方針2 生産性向上

- (1) 店舗・業務改革の推進
- (2) IT戦略・非対面チャネルの強化
- (3) 働き方改革の推進
- (4) 経費の最適化

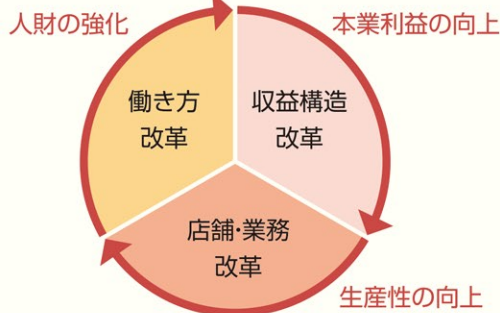
基本方針3 人財強化

- (1) 次世代を担う人財の育成
- (2) ダイバーシティへの取組み強化

基本方針4 ガバナンス強化

- (1) お客さま本位の業務運営方針への取組み
- (2) リスク管理態勢の強化
- (3) ESGへの対応

3つの改革



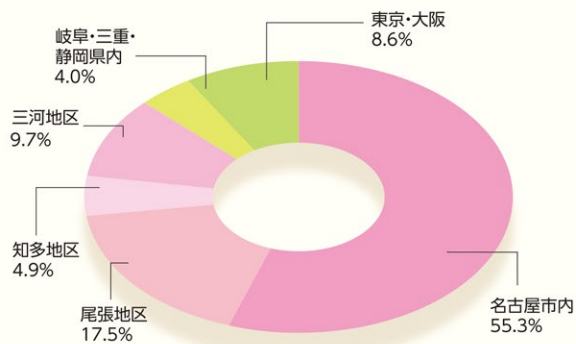
第11次中期経営計画で目指す経営指標 (2021年度目標)

コア業務純益	65.5億円
経常利益	58.5億円
当期純利益	41億円

地域、個人・中小企業のお客さま

■地域別貸出金残高

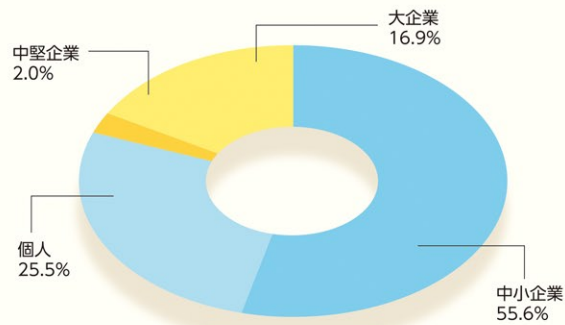
愛知県内への貸出金残高は2兆636億円で総貸出額の87.4%となっております。



愛知県内 87.4% 2020年9月30日現在

■個人・中小企業向け貸出額

個人・中小企業向け貸出金残高は1兆9,143億円で総貸出額の81.0%となっております。

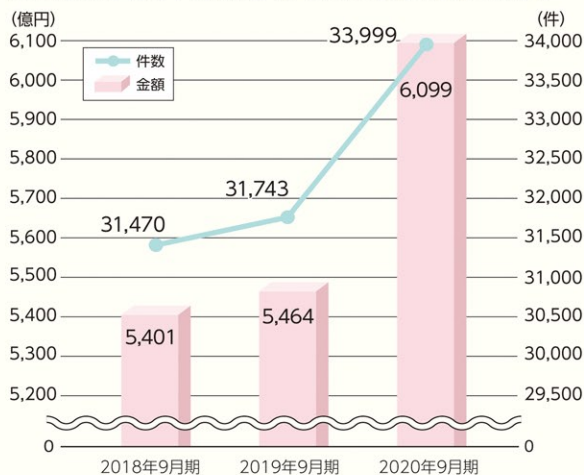


個人・中小企業 81.0% 2020年9月30日現在



■住宅ローン件数・残高

貸出件数は33,999件(前中間期比7.1%増加)、貸出残高は6,099億円(前中間期比11.7%増加)となっております。



■年商別中小企業向け貸出金



	1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上20億円未満	20億円以上	全体
対前年比	411	877	314	472	2,076

※計数は単位未満を切捨表示しております。

■中小企業向け貸出金残高

前中間期比2,547億円増加し1兆3,123億円(前中間期比24.0%増加)となっております。

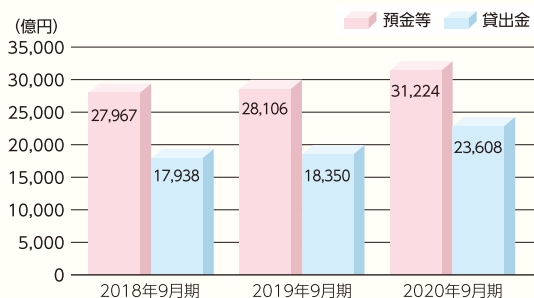


業績ハイライト

■ 預金等・貸出金

預金等は、前中間期比3,118億円増加(前中間期比11.0%増加)し、3兆1,224億円となりました。

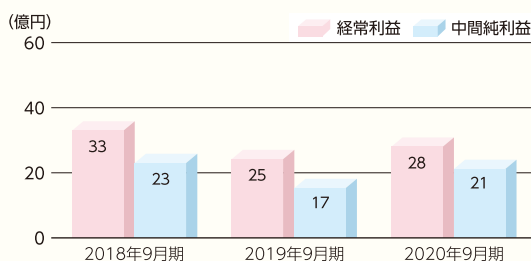
貸出金は、事業性貸出の増加を主因に、前中間期比5,257億円増加(前中間期比28.6%増加)し、2兆3,608億円となりました。



■ 経常利益・中間純利益

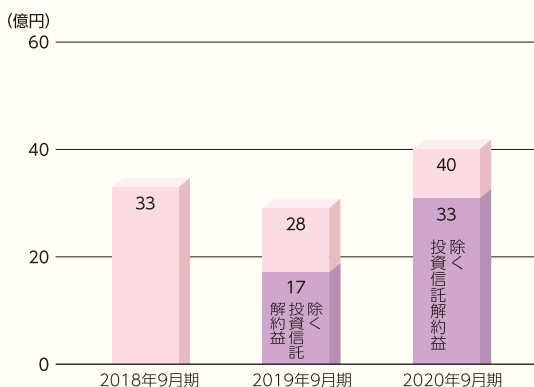
経常利益は、与信関係費用は増加しましたが、資金利益及び株式等損益の増加などから、前中間期比2億円増加し、28億円となりました。

中間純利益は、前中間期比3億円増加し、21億円となりました。



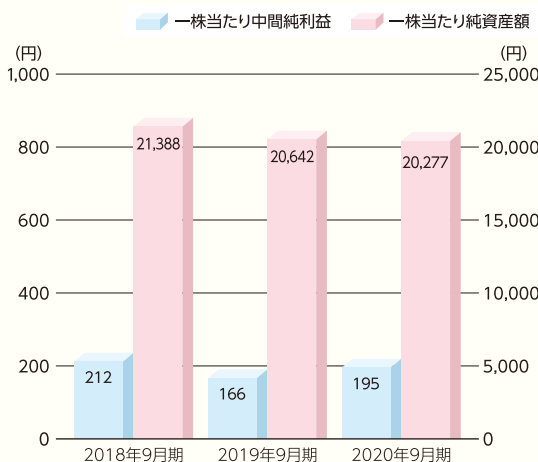
■ コア業務純益

資金利益が増加したことなどから、前中間期比12億円増加し、40億円となりました。



※投資信託解約損益を除くコア業務純益は、2019年からの開示項目です。

■ 一株当たり中間純利益・一株当たり純資産額





■預かり資産

預かり資産残高は前中間期比28億円増加(前中間期比0.8%増加)し3,415億円となりました。



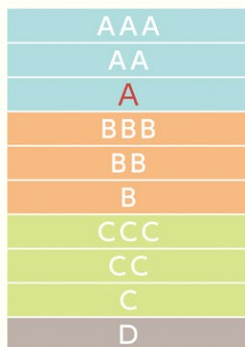
■自己資本比率

自己資本比率(単体)は9.94%と自己資本比率規制の国内基準4%を大きく上回っています。



■格付

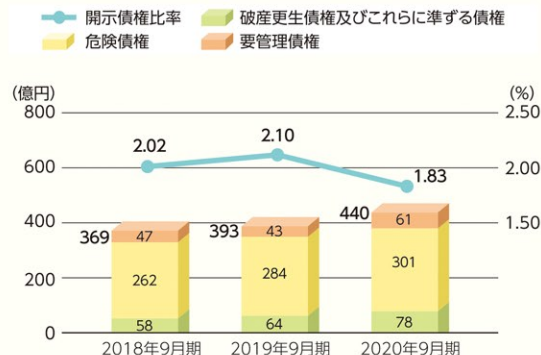
株式会社日本格付研究所(JCR)より、長期発行体格付として「A(シングルA)」という高いランクの格付を取得しております。



(2020年9月30日現在)

■不良債権

金融再生法に基づく不良債権額は前中間期比47億円増加し440億円となりました。不良債権比率は前中間期比0.27ポイント低下し1.83%となりました。



※計数は単位未満を切捨表示としております。

単体財務諸表

(単位:百万円)

■第112期中間貸借対照表

(2020年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	203,340	預金	3,118,344
コールローン	1,351	譲渡性預金	4,100
買入金銭債権	553	債券貸借取引受入担保金	75,344
有価証券	965,340	借入金	122,262
投資損失引当金	△1	外国為替	1,268
貸出金	2,360,868	その他負債	18,865
外国為替	2,404	賞与引当金	587
その他資産	15,891	役員退職慰労引当金	24
有形固定資産	33,985	睡眠預金払戻損失引当金	220
無形固定資産	846	偶発損失引当金	1,357
前払年金費用	5,567	繰延税金負債	13,797
支払承諾見返	6,093	再評価に係る繰延税金負債	4,668
貸倒引当金	△10,980	支払承諾	6,093
資産の部合計	3,585,258	負債の部合計	3,366,935
		純資産の部	
		資本金	18,000
		資本剰余金	13,834
		利益剰余金	136,047
		自己株式	△1,073
		株主資本合計	166,808
		その他有価証券評価差額金	42,794
		土地再評価差額金	8,399
		評価・換算差額等合計	51,193
		新株予約権	320
		純資産の部合計	218,322
		負債及び純資産の部合計	3,585,258

■第112期中間損益計算書

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

科目	金額
経常収益	
資金運用収益	14,648
役務取引等収益	3,828
その他業務収益	229
その他経常収益	3,791
経常費用	19,672
資金調達費用	209
役務取引等費用	1,489
その他業務費用	551
営業経費	13,033
その他経常費用	4,388
経常利益	2,823
特別損失	59
税引前中間純利益	2,764
法人税、住民税及び事業税	1,570
法人税等調整額	△907
法人税等合計	663
中間純利益	2,101

※計数は単位未満を切捨表示としております。

■インターネットホームページ

最新の経営情報や商品内容、キャンペーン情報などを掲載しております。
また、ローンシミュレーションや店舗・ATMの検索などにもご利用いただけます。
(<https://www.aichibank.co.jp/>)



連結財務諸表



(単位:百万円)

■第112期中間連結貸借対照表

(2020年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	203,392	預金	3,114,736
コールローン及び買入手形	1,351	譲渡性預金	4,100
買入金銭債権	553	債券貸借取引受入担保金	75,344
有価証券	963,962	借入金	131,072
投資損失引当金	△1	外国為替	1,268
貸出金	2,352,586	その他負債	20,339
外国為替	2,404	賞与引当金	601
その他資産	41,458	役員賞与引当金	2
有形固定資産	34,250	退職給付に係る負債	886
無形固定資産	924	役員退職慰労引当金	26
退職給付に係る資産	2,718	睡眠預金払戻損失引当金	220
繰延税金資産	237	偶発損失引当金	1,357
支払承諾見返	6,093	繰延税金負債	12,655
貸倒引当金	△11,923	再評価に係る繰延税金負債	4,668
資産の部合計	3,598,007	支払承諾	6,093
		負債の部合計	3,373,374
		純資産の部	
		資本金	18,000
		資本剰余金	13,883
		利益剰余金	140,555
		自己株式	△1,073
		株主資本合計	171,366
		その他有価証券評価差額金	42,872
		土地再評価差額金	8,399
		退職給付に係る調整累計額	△2,591
		その他の包括利益累計額合計	48,679
		新株予約権	320
		非支配株主持分	4,266
		純資産の部合計	224,633
		負債及び純資産の部合計	3,598,007

■第112期中間連結損益計算書

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

科目	金額
経常収益	26,889
資金運用収益	14,656
役員取引等収益	8,236
その他業務収益	231
その他経常収益	3,764
経常費用	23,821
資金調達費用	211
役員取引等費用	5,309
その他業務費用	551
営業経費	13,366
その他経常費用	4,382
経常利益	3,067
特別損失	58
税金等調整前中間純利益	3,008
法人税、住民税及び事業税	1,641
法人税等調整額	△903
法人税等合計	738
中間純利益	2,269
非支配株主に帰属する中間純利益	76
親会社株主に帰属する中間純利益	2,193

※計数は単位未満を切捨表示としております。

■「会社説明会(IR)」の開催

機関投資家向けの会社説明会を定期的に行っております。

また、愛知銀行をより知っていただくために、個人投資家向けの会社説明会も開催しております。

(今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止いたしました。)



新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられたみなさまへのご支援について

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた法人・個人事業主・個人のみなさまへの各種支援を行っております。

※詳しくは最寄りの営業店窓口にお問い合わせください。

■新型コロナウイルス対応特別融資の取扱

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた事業者の方への支援として特別融資の取扱を2月より開始いたしました。

商品名	新型コロナウイルス対応特別融資
ご利用いただける方	新型コロナウイルスによる感染症拡大により、直接的または間接的に被害を受けている当行営業区域内の法人または個人事業主の方
お使いみち	運転資金または設備資金
融資金額	200万円以内
融資期間	運転資金5年以内、設備資金7年以内
融資利率	当行所定
融資形式	証書貸付
ご返済方法	元金均等返済(据置期間6か月以内)

※上記に加え、当行所定の審査手続きがございます。

■愛銀フリーローン「きずき愛」 新規融資金利の引き下げ

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた個人のお客さまを対象として、新規のご融資金利の引き下げを行っております。

商品名	愛銀フリーローン「きずき愛」
ご利用いただける方	①お申込時の年齢が満20歳以上で、完済時満75歳以下の方 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた方 ③住居地または勤務地が当行営業区域内にある方
お使いみち	自由(事業性資金および投機的資金は除く)
融資金額	10万円以上500万円以内
融資期間	最長10年
融資利率	固定金利 年4.0%または年8.0%(審査によりいずれかで決定)
保証会社	SMBCファイナンスサービス株式会社
保証料	融資金利に含まれる
諸手数料	無料
担保・保証人	不要
お申込期間	2020年12月31日(木)

※上記に加え、当行所定の審査手続きがございます。

■住宅ローン等条件変更手数料免除について

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた個人のお客さまを対象に免除いたします。

対象商品	住宅ローン等
対象取引	①最終期限の変更、返済日の変更 ②返済軽減・元金据置等、毎月返済額の変更 ③ボーナス返済有無の変更、ボーナス割合の変更
対象手数料	条件変更手数料:1件 5,500円(税込)を免除
免除期間	2021年3月31日(水)までに手続きが完了する案件

■あいぎん資本性ローンの取扱

新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動を制約を受けたり、経営環境の悪化・一時的な業績の悪化等が発生している事業者の方への、資金面での長期的・安定的なご支援を目指し、取扱を開始いたしました。

商品名	あいぎん資本性ローン
ご利用いただける方	①新型コロナウイルス感染症や大規模な自然災害等の影響により、一時的に業績が悪化している事業者さま ②長期的に安定した資金を必要とする事業者さま
お使いみち	事業性資金
融資金額	500万円以上3000万円以下
融資期間	7年もしくは10年
融資利率	当行所定(業績に応じて変動)
担保・保証人	不要
ご返済方法	期日一括返済 ※期限前返済は原則不可

※上記に加え、当行所定の審査手続きがございます。

■「ナゴヤ・中小企業 金融ワンストップ連携機関」として認定

名古屋市が創設した「中小企業金融ワンストップ連携機関」に認定されました。

名古屋市、名古屋市信用保証協会と連携し、中小企業者への迅速な資金供給に取り組んでいきます。

取組内容	金融相談・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証等認定の一括代理申請・保証申込・利子補給を名古屋市と連携して一元的に実施
------	--



「あいぎんグループSDGs宣言」

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

《環境の保全》

環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

《地域経済の持続的発展》

お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

《豊かな生活と多様な人材の活躍》

金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■あいぎんSDGs私募債「あすなる」の取扱

「あすなる」は、当行が受け取る私募債発行手数料の一部にて、発行企業が指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品、楽器等の物品を購入し寄贈、あるいは当行が指定する公的機関に活動資金を寄付することができる私募債です。

本手数料にて、学校および地方公共団体等に車椅子、医療用ガウン、ハンドジェルなどを寄贈、または活動資金を寄付いたします。

また、2020年7月発行分より「新型コロナウイルス対策支援型」の取扱を開始しました。寄付先を、感染症指定医療機関および新型コロナウイルス対策に資する基金等とする商品です。



ハンドジェルの寄贈

■あいぎんSDGs・ESG応援ローンの取扱

全5プラン	ご利用いただける方
働き方改革 応援プラン	愛知県に本社を有し、「働き方改革」に取り組む事業者の方
女性活躍企業 応援プラン	愛知県がすすめる、女性の活躍促進を目的とした諸制度に取り組む法人・個人事業主の方
健康経営 応援プラン	経済産業省が推奨している「健康経営」に取り組む法人・個人事業主の方
事業者クラス分け 評価制度 応援プラン	省エネ法の定期報告に基づく「事業者クラス分け評価制度」の対象となる法人・個人事業主の方
事業承継 応援プラン	平成30年度税制改正における「事業承継税制の特例」の利用のために必要となる「特例承継計画」を作成し都道府県知事の確認を受けられた企業の方



■ESG投資への取組

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するサステナビリティボンド、独立行政法人国際協力機構が発行するソーシャルボンドに投資しております。

その他、一般事業法人が発行するグリーンボンド等に投資しております。

■わたしたちのまちを美しく

地域のみなさまとのふれあいや、環境保全を目的とし、地域の公園や河川等の清掃活動を実施しております。



五条川の清掃

■ペーパーレス化への取組

2020年9月よりお客さまとの現金・通帳等の授受の際、従来の紙媒体である「受取書」を発行せず、タブレット端末への「電子サイン」をいただくことで手続きを完了する「受取物件管理システム」を導入しました。これによりお客さまの利便性向上と業務効率化を図ります。

■環境保全に配慮した金融商品の取扱

環境にやさしい住宅の取得	「ガス省エネ住宅」、「名古屋市緑化住宅」、「太陽光発電住宅」、「長期優良住宅」取得を対象とした、住宅ローン金利プランをご用意しております。
地震に強い住宅の取得	「耐震住宅」取得を対象とした、住宅ローン金利プランをご用意しております。
エコカーの取得	ハイブリッド車、低燃費・低排出ガス認定自動車等の「エコカー」取得を対象としたエコカーローン金利プランをご用意しております。



創業・新規事業開拓支援

■「あいぎん未来創造ファンド」

将来の成長が見込まれる企業などへの出資

◇出資実績(2020年9月末現在)

47件 1,213百万円、うち株上市場5先

ビジネスマッチング支援

■「愛銀ビジネス商談会」

お取引先企業の「販路開拓」、「業務提携」、「技術相談」など、ビジネスチャンスの創出・拡大を目的として開催し、前回の商談会では、東北・北信越地方の企業を誘致しました。



海外ビジネス支援

■あいぎん海外メルマガサービス

海外ビジネスに関心のあるお客さま、海外に進出されているお客さま向けに海外の最新情報をお届けするため、「あいぎん海外メルマガサービス」(年会費無料)を発信しています。現在、200社以上のお客さまにご利用頂いています。

【配信内容】

- ◆海外トレーニー(ジェットロ名古屋を含む)やコンサルティング会社のレポート
- ◆海外関連セミナーや商談会、展示会の案内
- ◆最近の配信内容

「コロナ禍における各国政府の対応」「インドネシアの解雇規制について」

あいぎん海外メルマガサービス (年会費無料)

海外に展開する株式会社、各メーカー等のイベント情報、海外旅行情報、各国の投資環境、日本企業の海外情報、海外展開のヒント情報、日本企業と海外企業との提携に関する情報、最新ニュース、お問い合わせ先

愛知銀行

■外国人人材紹介

日本の労働人口は減少しており、現状の労働力を維持するために年々増加する外国人の活用が注目されています。その様な環境の中、名大発のベンチャー企業である(株)Harmony For(本社:名古屋市)と提携し名古屋大学等全国各大学に在籍する外国人留学生を紹介しています。また、ベトナムコンサルティング(株)(本社:東京)とも連携し外国人技能実習生や高度人材についても紹介しています。



地方創生への取組

各自治体との円滑な連携を図り、「地方版総合戦略」の推進に積極的に関与していくために、更に支援体制を充実させてまいります。

■地方創生にかかる包括連携協定等の締結先

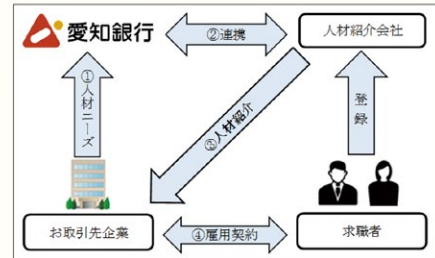
犬山市、小牧市、尾張旭市、桑名市、新城市、半田市、清須市、江南市、岩倉市、中津川市、日進市、愛知県、知多市、豊明市、大府市、大口町（締結順）

その他にも、36の団体等と「連携協定」を締結しております。

■人材紹介業務への参入

お取引先企業が抱える経営課題の解決に対応可能な「ハイレベル人材」（経営幹部層や管理職クラス、専門人材等）を中心に紹介することで、お取引先企業の持続的な成長を支援していくことを目的に、2020年7月1日付けで「有料職業紹介事業」の許可を取得し人材紹介業務に参入しました。

また、本業務への参入にあたり、内閣府が実施する「令和元年度 先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に2020年6月30日付で採択されました。



産学官金連携

■産学官金連携

お客さまの技術開発ニーズを大学、高専などにつなぎ、実用化に向けた支援を行っております。

連携協定
締結先

- 名古屋大学
- 名古屋工業大学
- 名古屋市立大学
- 豊橋技術科学大学
- 名城大学
- 日本福祉大学
- 愛知大学
- 豊田工業高等専門学校
- 中小企業基盤整備機構中部本部

■「技術シーズマッチング会」

中部経済産業局および岐阜信用金庫とともに産学官金連携「技術シーズマッチング会」を2020年2月に開催しました。

本マッチング会は、技術課題を抱える企業と大学等の技術シーズ(様々な商品に繋がる可能性のある研究・開発)との引き合わせを行い、少人数での対話の場を提供するものです。当行もマッチングの場に同席することで、企業の技術と向き合い、その後の金融サービス等の提供に繋げることを目的とします。



金融リテラシー向上への取組

■銀行見学

当行本支店において、地元の小・中学生を対象とし、職場体験学習を随時開催しております。



■エコノミクス甲子園

愛知県内の高校生に楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として毎年開催いたしております。





地域のお客さまへ

■CS宣言

当行は地域のお客さまから信頼され、業績の発展とともに、地域社会の繁栄に貢献する金融機関を目指すため、「お客さまの声」を大切にされた経営体制の確立に積極的に取り組んでおります。



■障害者差別解消法への取組

当行の行員を対象として研修を開催し、行員の障害者差別解消法への理解・知識の向上と店頭対応力の向上に努めております。全てのお客さまに配慮した優しい店舗づくりに取り組んでおります。



■特殊詐欺被害の未然防止への取組

窓口、ATMコーナーでのお声かけやホームページ、ポスター、ATM画面等での注意喚起の表示およびキャッシュカードでの振込の一部利用制限実施など、特殊詐欺被害の未然防止に積極的に取り組んでおります。



■愛銀教育文化財団

学術・スポーツを含む教育・文化活動への助成や高校生を対象とした文化・体育活動への援助を行っております。



■助成金累計 (1990年度～2020年度)

先数	749先
累計金額	2億82百万円

■マネー・ローンダリング/テロ資金供与防止

マネー・ローンダリング/テロ資金供与の手口に対応し、全店にて勉強会を行い、防止対策を強化しております。

※マネー・ローンダリング

犯罪行為で得た資金を、預金や為替等の金融取引の利用を通じて、資金の出所や真の所有者をわからなくする行為。

※テロ資金供与

テロ行為の実行を目的として、そのために必要な資金をテロリスト等に提供する行為。



行員が働きやすい職場づくり

■仕事と家庭の両立支援

行員が「働きやすさ」と「働きがい」を感じながら、能力を最大限に発揮できる職場環境の整備や、仕事と家庭の両立支援にむけ積極的に取り組んでいます。

■育休者職場復帰支援セミナー

産前産後休暇および育児休業取得中の行員を対象に、復職時における不安解消や復帰後のキャリア形成支援を目的として随時開催しています。外部講師による講演を聴講した後、参加者との意見交換会において相互交流を図っています。なお、当日は臨時託児施設を設け、子どもとともに参加できるセミナーとしています。

プラチナくるみんの認定

当行の取り組みが評価され、次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定として、2020年8月に愛知県内に本店を置く金融機関としてはじめて「プラチナくるみん」に認定されました。



■健康経営の取組

愛知銀行では、行員とその家族の心身の健康を重要な財産と位置づけ、組織的かつ戦略的に健康管理・健康づくりに取り組むことで、生産性の向上と組織活性化を図り、経営理念である「堅実経営に徹し、業績の発展をとおして地域社会の繁栄に寄与します」の実現を目指しています。

■受動喫煙防止措置

2019年10月から当行および関連会社の全施設を敷地内禁煙といたしました。敷地内を禁煙とすることで、受動喫煙ゼロを目指します。

また、喫煙者本人の健康改善や疾病の未然防止等のため、禁煙を目指す行員を対象に禁煙外来の治療費等の一部を補助しています。



<喫煙率の推移>
(40歳以上)
2018年 17.6%
2019年 16.5%
2020年 13.7%

■感染症予防対策

新型コロナウイルスを含む行員向けの感染症予防対策を実施しています。

- 全行員へのマスク・フェイスシールドの配付
- 時差出勤、スプリット勤務および昼休みの導入
- 非接触型検温システムの導入(本店・名古屋駅前ビル)
- インフルエンザ予防接種費用の全額負担

■健康づくりを目的とした生活習慣の改善

生活習慣病の予防・改善を目的としてウォーキングを推奨しています。目標設定と結果の見える化のため、愛知県が提供する健康アプリ「あいち健康プラス」を活用しています。

健康経営優良法人～ホワイト500～の認定

当行が実践する健康経営の取り組みが、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度で評価され、2年連続で「健康経営優良法人(大規模法人部門)～ホワイト500～」に認定されました。



ESG/SDGsへの取組

G:Governance (ガバナンス)



■監査等委員会設置会社

複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付するとともに、社外取締役の比率を1/3以上とすることで、監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるとともに、権限の委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率を高めることで更なる企業価値の向上を図っております。

■執行役員制度

執行役員制度を導入し、取締役会の活性化・意思決定の迅速化及び業務執行機能の充実を通じて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることとしております。

個人のお客さまへのライフサポート

お客さまのニーズやライフプランに応じたサービスをご提供しております。

スマホでいつでもどこでも口座開設!

■あいぎん口座開設アプリ 無料

ご利用いただけるお客さま(以下の全ての条件を満たす方とさせていただきます。)

- 愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の4県で当行の営業エリアにお住まいまたはお勤めの個人の方。
- 運転免許証をお持ちの方。
- お申込時の年齢が18歳以上75歳未満の方。
- 愛知銀行で普通預金口座をお持ちではない方。



スマホでキャッシュレス決済

■愛銀Visaデビット

主な特長

- ①日本を含む全世界200以上の国・地域のVisa加盟店で利用できます。
- ②ご利用代金は、ご指定の口座から即時引き落としとなり現金感覚で安心してご利用いただけます。
- ③[Visa] [PLUS] マークがある海外のATM等で現地通貨のお引き出しができます。



資産運用セミナー

■あいぎんオンラインマーケットセミナー

経済・景気動向などの資産運用に関するテーマを中心にオンライン形式でセミナーを開催しております。

開催日	2020年9月18日(金)
開催方法	YouTubeで生配信(見逃し配信あり)
講演内容	2020年度後半の国際金融情勢と日本株の展望 講師:三井住友DSアセットマネジメント 調査部シニアストラテジスト 市川 雅浩 氏

シニア層の住宅関連ニーズをサポート

■リバースモーゲージ型住宅ローン (ノンリコース型)「愛銀リ・バース60」

60歳以上のお客さまを対象に、住宅の建設、購入、リフォームに加え、サービス付き高齢者向け住宅への入居一時金としてもご利用いただける住宅ローンです。

資産形成をサポート

■NISA ニーサ

一般NISA、ジュニアNISA、つみたてNISAを活用することで、教育・進学、ご結婚など、用途を特定せずライフプランに応じた資産形成で、様々な資金を準備することも可能です。

お客さま本位の業務運営方針

「お客さま本位の業務運営方針」の下記項目に基づき、全行員が創意工夫を心がけ、お客さまの立場に立ったご提案や情報提供等を行うとともに取扱商品の拡充、サービスの更なる向上を目指してまいります。

- お客さまにふさわしい金融商品・サービスのご提供
- お客さまへの分かりやすい説明、情報提供の充実
- お客さまの最善の利益を図るための体制整備

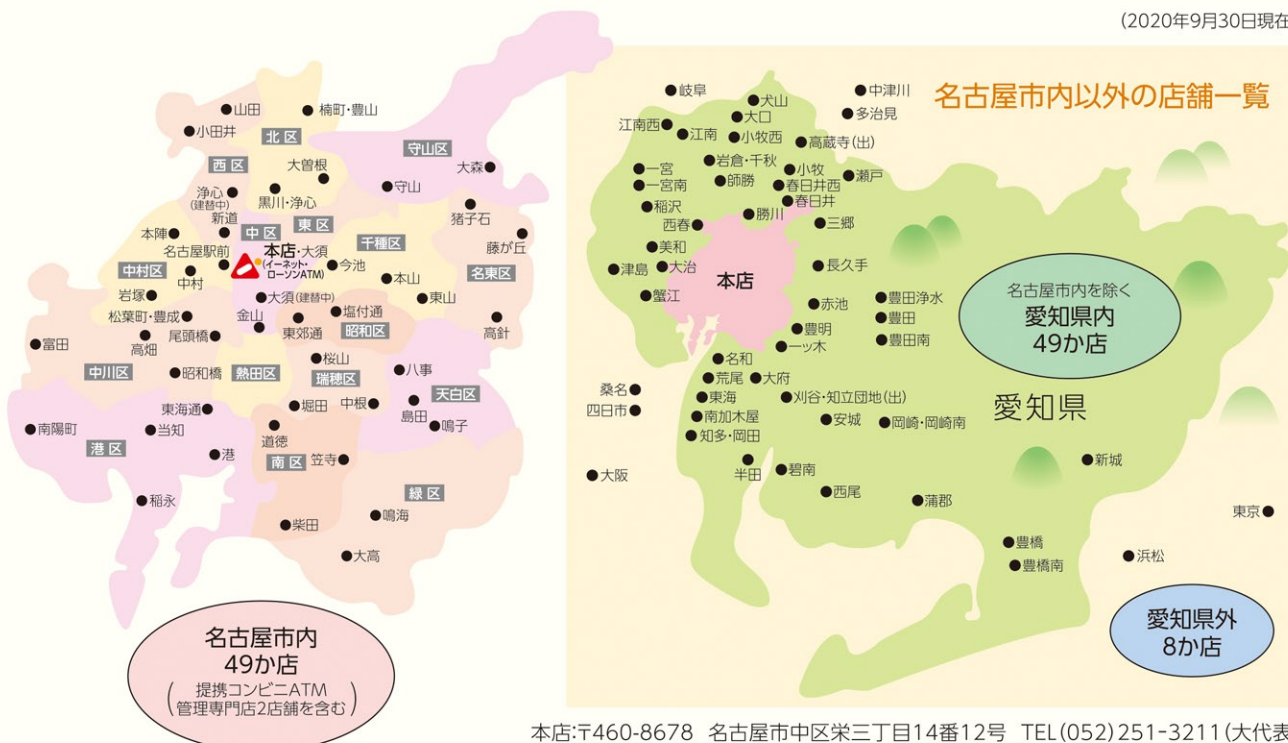


店舗、ATMネットワーク



■名古屋市市内店舗一覧

(2020年9月30日現在)



本店:〒460-8678 名古屋市中区栄三丁目14番12号 TEL (052) 251-3211 (大代表)

■ATMネットワーク

愛知銀行ATMで当行キャッシュカードをご利用の場合、**全日・全時間帯**において現金のお引き出しが手数料無料でご利用いただけます。



※ATM設置台数は2020年9月30日現在です。



当行キャッシュカードをご利用の場合、平日日中は現金のお引き出しが手数料無料でご利用いただけます。

提携有料ATM	
<p>設置台数12,750台 (うち愛知県内670台)</p>	<p>設置台数13,455台 (うち愛知県内615台)</p>
<p>設置台数25,382台 (うち愛知県内1,223台)</p>	<p>設置台数6,284台 (うち愛知県内431台)</p>

提携ATMで、現金のお引き出しがご利用いただけます。
※ATM設置台数は2020年9月30日現在です。

株式の状況・ご案内

■株式の状況 (2020年9月30日現在)

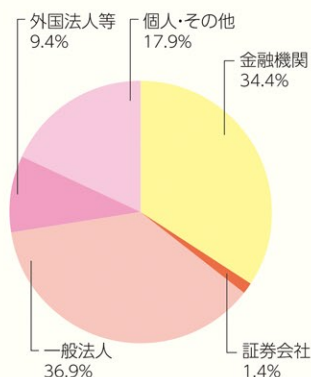
発行可能株式総数 普通株式 30,000千株

発行済株式の総数 普通株式 10,943千株
(自己株式 192千株含む)

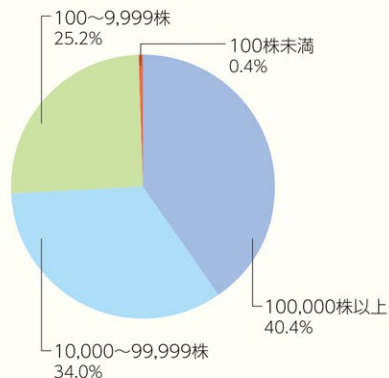
(注)株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

当期末株主数 6,580名

■所有者別分布状況



■所有株数別分布状況



■大株主 (2020年9月30日現在)

株主の氏名または名称	当行への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行	1,443	13.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	635	5.91
愛知銀行従業員持株会	331	3.08
日本生命保険相互会社	261	2.42
日本碍子株式会社	242	2.25
東邦瓦斯株式会社	237	2.20
明治安田生命保険相互会社	205	1.91
住友生命保険相互会社	170	1.58
住友不動産株式会社	156	1.45
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 代表取締役社長 笹田 珠生)	140	1.30

(注)1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2.当行は、自己株式192,439株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■株式のご案内

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所
公告方法	電子公告により当行ホームページに掲載します。 (https://www.aichibank.co.jp/) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞および中日新聞に掲載します。

株主優待制度



(ご注意)

- 1.株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

- 1.上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
個人の株主さまが支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%(※)の源泉徴収税率が適用されています。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主さまによっては本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 2.少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された弊行株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。なお、期末または中間配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がありますのでお気を付けください。また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

当行は株主優待として「株主優待品」の贈呈と、「株主優遇定期」のお取り扱いをいたしております。

既に、2020年の「株主優待品申込書」と「株主優遇定期預入優待券」は第111期定時株主総会終了後に送付しております。なお、「株主優遇定期」のお取扱いは、所定の期間中1回限りとさせていただきます。2020年株主優待の内容は当行ホームページに掲載しております。

今回の送付は2021年に開催される第112期定時株主総会終了後を予定しております。

株主還元方針

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針といたします。具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処といたします。

■株主への利益還元の推移

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (計画)
年間配当額 ①	975	1,084	1,075	1,075
自己株式取得額 ②	9	5	366	※3
株主還元額 ③=①+②	985	1,090	1,441	1,078
当期純利益(連結) ④	4,274	4,682	2,930	3,000
配当性向 ①/④×100	22.82%	23.15%	36.68%	35.83%
総還元性向 ③/④×100	23.04%	23.27%	49.17%	35.93%

※2020年度上期に実施した取得額です。



プロフィール (2020年9月30日現在)

名 称	株式会社 愛知銀行
本店所在地	名古屋市中区栄3-14-12
創 業	1910年(明治43年)9月17日
資 本 金	180億円
総 資 産	3兆5,852億円
店 舗 数	106か店舗 (98か所)
従 業 員 数	1,518名

■ 連結子会社(4社)

名 称	主要な事業の内容
愛銀ビジネスサービス株式会社	銀行事務サービス業
株式会社愛銀ディーシーカード	クレジットカード業
愛銀リース株式会社	リース業
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理等



愛知銀行本店

愛知銀行のマスコットキャラクター

「リトルラヴィン」

♥でみんなを幸せにするよ!

よろしくね♥



Littlelovin

©2016, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No. L617132

 **The Aichi Bank, Ltd.**

ホームページアドレス <https://www.aichibank.co.jp/>

